首都圏

ニュース、写真、催し案内などのご連絡は下記へ

首都圏総局
電話
03（3353）4708
ファクス
03（5379）2419

日本共産党
都県委員会
東　京
03（3370）0311
千　葉
043（241）4251
神奈川
045（432）2101
山　梨
055（235）2437
埼　玉
048（658）5551
茨　城
029（247）6523
栃　木
028（658）4302
群　馬
027（251）6994

2017年

さを痛感する日々でした。

最初の国会質問で、特別支援学校の教室不足問題を取り上げました。「視察に行く」と答弁した文科相は、実際に千葉県立柏特別支援学校を視察し「現場の苦労がわかった」「必要な支援をする」と話し、学校施設の予算が削られる中、優先して予算がつきました。

この問題は、国会でも千葉県議会や市議会でも繰り返し、わが党議員が数えきれない地元問題を取り上げられたのも、（比例南関東で）21番目で当選させていただいた力です。この党を強く大きく、必ず再選を勝ち取るために全力で頑張ります。

さいとう和子

願い実現 請席の価値痛感

民の切実な要求をつかみ、改善のために地方議員と一緒に頑張っている。その力が、国会質問に迫力を与え、政治を動かす原動力となるのだと実感してきました。まさ

「1月からの開始見合わせ」を申し入れました。県と市の機敏な動きの背景には、11月15日に1300人の「オスプレイいらない」集会を超党派で成功させた住民の力、県

ました。

国保税 最大7割増に

埼玉県が試算

ストップ 暮らし破壊

広域化で標準保険税率適用

平均でも3割増

国民健康保険の広域化で住民負担が増える―。2018年度の国民健康保険（国保）の都道府県化（広域化）に向けて昨年12月に開かれた、第1回埼玉県国保運営協議会（会長・伊藤善典県立大学教授）で県が試算を示しました。統一した算定方法による標準保険税率を適用した場合、市町村によっては保険税額が最大7割増になるとしました。

都道府県と運営

現在の国保の運営主体は市町村ですが、法改定により18年度から都道府県と市町村の共同運営になります。都道府県は統一的な運営方針の策定や市町村ごとの標準保険税（料）率の算定・公表などを行います。

市町村は、国保証交付や国保税徴収など従来の業務を担い、独自の税率設定なども行えますが、都道府県が示す運営方針や標準税率の影響を大きく受けることになります。

第1回県国保運営協議会＝昨年12月27日、さいたま市

運営協議会に示された試算は、市町村が県に納める事業費納付金（現制度の拠出金）と、標準税率を当てはめた場合の1人当たり国保税額です。

国保税額は、市町村平均で31％増となり、増加分が大きい上位自治体では65～77％増、下位自治体でも05～10％増と負担が増えます。

標準税率について県は、「国保会計が赤字にならないよう設定されたもの」と説明し、市町村が行っている国保会計への一般会計からの法定外繰り入れは除かれています。そのため、繰り入れが多い市町村ほど国保税の増加分が大きくなっています。

県が提案した運営方針骨子案では、「当面、統一の保険税水準としない」としていますが、「将来のめざすべき課題」としています。繰り入れについて県は「市町村の判断」としつつ「赤字（繰り入れ）を解消していきたい」と、削減を迫る姿勢を示しました。

繰り入れ増額を

県社会保障推進協議会の川嶋芳男事務局長は「繰り入れは高すぎる国保税を抑え、住民の健康と命を守る役割を持っています。その積極的意義を認めず、削減するなどとんでもありません。国保の都道府県化は、医療費給付の抑制や国保税引き上げ、税徴収の強化を市町村に押しつけるものでやめるべきです。社保協は『誰もが払える国保税』を求めており、そのためには、国保への国庫負担増額とともに繰り入れの増額も必要です」と話しています。

費用返還求め

埼玉・上尾図書館 高額な

埼玉県上尾市立図書館の移転予定地の買収費用が不当に高いとして、市民3人が5日、島村穣市長に対し、市長本人および土地所有企業に買収費用951万円の返還を請求するよう求める住民訴訟を、さいたま地裁に起こしました。

訴えたのは移転計画の見直しを訴える住民団体「上尾の図書館を考える会」のメンバーで、土地買収をめぐる

会見する渡辺さん（中央）ら原告＝5日、埼玉県庁記者クラブ

住民

（昨

たこ

です

訴

昨年

一部

土地

11

移転

収す

たが

半前

を2

して

と比

円も

たの

逸脱

治法

らし

主張

は不

書賠

して

求を

ます

提

告代

は一

仕事始めの人たちに訴える、さいう衆院議員（中央）＝4日、千葉